令和5年度 経営改革プラン

団体名 公益財団法人神戸市産業振興財団

設立年月日	平成4年3月13日							
団体の設立目的・沿革	この法人は、神戸市における事業者の経営革新、人材育成、産学官連携、創業及び貿易などの促進等により、市内産業の基盤強化と振興を図り、もって神							
	戸経済の発展に寄与することを目的とす	-る。						
	事業名	所管局						
	神戸開業支援コンシェルジュ	経済観光局経済政策課						
	食のスタートアップ支援事業	経済観光局経済政策課						
	販売チャレンジパイロットショップ	経済観光局経済政策課						
団体の主な事業内容	販路開拓コーディネート事業	経済観光局経済政策課						
団体の土体争来的合	戦略産業参入支援事業 (航空機)	経済観光局工業課						
	専門家派遣	経済観光局経済政策課						
	出張型中小企業成長支援事業	経済観光局経済政策課						
	100年経営支援事業	経済観光局経済政策課						
	神戸市産業振興センターの管理運営	経済観光局経済政策課						
代表者	理事長富山明男							

役職員数	役職員数理事・評議員		監事		職員		合 計
(令和4年7月時点)	常勤	非常勤	常勤	非常勤	有期	無期	
団体固有職員	-	-	-	-		11	11
神戸市派遣職員	1	1	-	-		8	10
神戸市O B 職員	-	ı	1	ı	1		1
その他	-	17	-	2	9	-	28
合 計	1	18	-	2	10	19	50

財務状況(単位:百万円)	令和3年度	令和2年度	差引	
経常損益	3	0	3	
当期正味財産増減額	3	0	3	
流動資産	209	232	▲ 23	
流動負債	98	113	▲ 15	
長期借入金(固定負債)	0	0	0	
期末現金預金残高	181	226	▲ 45	

■中長期的なミッション(神戸市行財政改革方針2025期間中のミッション)

ミッション①	市内中小企業の経営課題を適時・的確に把握し、最適な支援メニューを提供できる組織体制と事業体系の整備・実行
ミッション②	市内中小企業の販路開拓・拡大への徹底した貢献
ミッション③	意欲ある有望企業への徹底した個社支援による成長促進
ミッション④	イノベーション創出・新分野への進出支援
ミッション⑤	最前線組織としての現場力の構築・発揮

■短期的なミッション(令和5年度のミッション)

ミッション①	中小企業支援組織としての組織力の向上					
ミッション②	広報・広聴の充実					
ミッション③	事業環境の変化を踏まえた販路開拓・拡大への取り組み					

■経営指標(令和3年度)

		経営指標	令和2年度	令和3年度	前年度比増減	
人的パフォ	職員 一人 あたり 純利益	純利益/職員数	職員1名あたりが、どの程 度の利益を上げているか。 (百万円)	0.013	0.110	0.1ポイント
l マ ン ス	経常費用 人件費比率	人件費/経常費用×100%	経常費用に占める人件費の 割合がどの程度あるか。	31.85%	27.68%	▲ 4.2ポイント
財政的パフ	総資本 経常利益率	経常利益/総資本×100%	経常的な収益性はどの程度 見込まれるか。	0.05%	0.36%	0.3ポイント
オーマンス	流動資産 回転率	売上高/流動資産×100%	流動的な資金が効率的に運 用されているか。	227.11%	256.11%	29.0ポイント
財政安	流動比率	流動資産/流動負債×100%	短期的な資金をどの程度確 保できているか。	204.96%	213.97%	9.0ポイント
定性	自己資本比率	自己資本/総資本×100%	団体固有の資本がどの程度あるか。	82.78%	83.88%	1.1ポイント
持続	自己資本当 期純利益率 (ROE)	当期純利益/純資産×100%	資本を効率的に運用してい るかか。	0.05%	0.42%	0.4ポイント
性	純資産 増加率	(当期純資産-前期純資産) /当期純資産×100%	純資産が持続的に増加して いるか。	0.05%	0.42%	0.4ポイント

■ミッション工程表

ミッション名		令和5年度	Ę	-	令和6年度	E	ŕ	和7年度	~			
長期的ミッション												
市内中小企業の経営課題 を適時・的確に把握し、 最適な支援メニューを提 供できる組織体制と事業 体系の整備・実行	・効果的 ・他の中 ・職員の	が問を通じた 対な中小企業 マ小企業支持 の資格取得場 、材の活用(業支援施策 爰機関との 受励による	の立案・第 連携による 能力向上	る最適な支	を援メニュー	一の提供					
市内中小企業の販路開 拓・拡大への徹底した貢 献	ティン チャレ ・空港 客地で 実施し ・神戸の	トでテスト、 ・グを行う ・ンジの市をで ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	を提供 中心に も会を 進 を公募・	・市内中	3小企業の	販路開拓	· 拡大支援	事業へのご	È力			
意欲ある有望企業への徹 底した個社支援による成 長促進	・創業支援及び創業後の フォローアップを実施 ・地元金融機関等と連携し 有望企業を発掘・支援 ・経営課題解決に向けた 専門家の派遣 ・地域に根付いた価値ある 企業の事業承継支援											
イノベーション創出・新 分野への進出支援	中小① 実証事 大手ン 受注(・企業の	機市場へ参。 全業の事業(事業を通じが メーカー等が と進の支援を DDX化・カートラルを打している。	比支援や さ からの を実施 ーボン	を踏ま	えたイノ		/創出・新	等の事業環 分野進出す				
最前線組織としての現場 力の構築・発揮	·組織の	5針や施策原 Dフラットイ が主体となり	とによる柔	軟な支援の	の提供	示部隊とし	ての役割遂	经行				
ニッション名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3)
明的ミッション												
 中小企業支援組織として						AHK = 0 11/2 1 2	- W15					
の組織力の向上	中小企業診断士等の資格取得支援											
広報・広聴の充実	企業訪問等による企業情報の収集											
								次年	度施策の	 検討		
		油市主学		 主要駅の駅	+ ++***	 ドブニフ	トフ- <i>ケ</i> -	ニノン・ゲン	 	力性を低温		
事業環境の変化を踏まえた。		TMLUR									11日 C1年1六	
た販路開拓・拡大への取り 組み			但	社の課題に						.拨		
- - -				DX1	ヒ・カーオ	ベンニュー	トラルに関	する伴走	支援			

①多様化する経営課題や経営環境にかかる生の声、データを、企業訪問や各種調査、統計データ等を通じて適時・的確に把握するとともに、市との相互連携を図りながら、最適な支援メニューを提供する最前線の組織として体制・機能の充実を進め、市内中小企業の支援につながる効果的な事業ラインナップを整備し、神戸経済の発展に寄与する。

②域際収支の好転、市内中小企業の手元流動性の向上、経営基盤の拡大にダイレクト に貢献するため、「販路開拓・拡大への貢献」を財団の基幹事業として注力する。そ して「販路開拓は産業振興財団へ相談」と言われるレベルを目標に、職員による地道 な開拓活動を重ね、付加価値の源泉とする。

目標

(できるだけ達成度を表す 数値目標も記載)

③神戸経済への波及、雇用の創出などが見込まれる成長意欲のある有望企業に対し徹底した個社支援を展開し、成長を促せる組織への進化を図り、当該企業と財団がともに成長できる好循環を創出する。

- ④5 G時代の到来に伴うDXの進展、カーボンニュートラルなどエネルギー・環境分野での事業環境の変化を踏まえた市内中小企業のイノベーション創出・新分野への進出に際し、貢献できる財団へと進化を図る。その際に必要な産学官連携の媒介機能、アレンジメント・ノウハウの向上・蓄積を進め、市ほか関係機関との的確な連携を図る。
- ⑤上記①~④を、市との適切な役割分担の下に展開する。その際、市の方針や施策展開を踏まえながら、最前線での実行部隊としての役割及び現場目線からの情報収集など、現場力をベースとした役割を積極的に担うとともに、必要な組織・人員体制、事業ラインナップを柔軟に整備・展開する。

質の高い中小企業支援サービスの源泉となる財団職員の質・量の向上を図るとともに、組織力のアップを図る。

・プロパー職員に対する中小企業診断士等の資格取得奨励による有資格者の増加

2名(令和4年度末見込み)→5名(令和5年度末)

市内中小企業に必要な支援策を広く浸透させ活用いただくため、財団事業のみならず関係機関の支援メニューなども含めた広報の充実を図る。

また、中小企業経営者の生の声を集める広聴の充実を図るため、直接訪問によるヒアリング体制を充実させる。

・財団HPのページビュー数の向上

3万 P V/月(令和 4年度見込み)→4万 P V/月(令和 5年度)

・財団支援メニュー掲載の総合パンフレットの配布数

15,000部(令和4年度見込み)→20,000部(令和5年度)

- ・データベースへの企業コンタクト記録入力件数
 - 13,000件(令和4年度見込み)→15,000件(令和5年度)
- ・支援制度を利用した事業者数(個人を含む)
 - 2,500件(令和4年度見込み)→3,000件(令和5年度)

市内事業者の販路開拓・拡大に向けて、あらゆるチャンネルを通じた幅広い販路の拡大・開拓活動や効果的な新規広報活動を展開する。

また、市の施策との連携を十分に図り、市内事業者のDX化やカーボンニュートラルに向けた取り組みを積極的に支援する。

・市内事業者の新規販路開拓件数

80件の新規創出(令和4年度見込み)→50件の新規創出(令和5年度)

・DX化・カーボンニュートラルに関する伴走支援

専門家による支援 5社(令和5年度)

■市支援策の活用状況(令和4年度)

② 外郭団体共通内部通報窓口	□ 経営懇談会	☑ 外郭団体職員向け研修	□ 民間代替性調査
□ 専門家紹介制度		□ 経営診断	□ 企業統治状況調査